

令和4年度

予算に関する説明書

<当初予算>

公共下水道事業会計

野々市市

令和4年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,187,000	
	営業収益		903,852	
		下水道使用料	870,000	
		他会計負担金	33,851	
		その他営業収益	1	
	営業外収益		283,147	
		他会計補助金	72,592	
		長期前受金戻入	210,554	
		雑収益	1	
	特別利益		1	
過年度損益修正益		1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,283,000	
	営業費用		1,090,749	
		管渠費	56,087	
		流域下水道維持管理費	293,445	
		総係費	26,353	
		減価償却費	702,482	
		資産減耗費	12,382	
		営業外費用		190,151
	支払利息及び企業債取扱諸費		146,484	
	雑支出		1	
	消費税及び地方消費税		43,666	
	特別損失		1,100	
		過年度損益修正損	1,100	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			733,000	
	企業債		466,300	
		企業債	466,300	
	補助金		29,000	
		補助金	29,000	
	受益者負担金		26,975	
		受益者負担金	26,975	
	他会計出資金		210,725	
他会計出資金		210,725		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,189,000	
	建設改良費		219,881	
		管渠施設費	190,581	
		流域下水道建設費	29,300	
	企業債償還金		969,119	
		企業債償還金	969,119	

令和4年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,187,000	1,113,400	73,600			
営業収益		903,852	837,503	66,349			
	下水道使用料	870,000	800,000	70,000	下水道使用料	870,000	接続戸数18,200戸
	他会計負担金	33,851	37,500	△ 3,649	一般会計負担金	33,851	
	その他営業収益	1	3	△ 2	手数料	1	
営業外収益		283,147	275,896	7,251			
	他会計補助金	72,592	71,479	1,113	一般会計補助金	72,592	
	長期前受金戻入	210,554	204,414	6,140	補助金	146,497	
					受贈財産評価額	6,252	
					受益者負担金	57,805	
	雑収益	1	2	△ 1	その他雑収益	1	
	消費税及び地方消費税 還付金	0	1	△ 1			
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,283,000	1,281,200	1,800			
営業費用		1,090,749	1,076,620	14,129			
	管渠費	56,087	55,991	96			
					給料	15,179	職員給
					手当	6,146	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,490	賞与引当金
					法定福利費	7,326	共済組合負担金外
					旅費	76	技術職員研修外
					備消耗品費	300	事務消耗品外
					印刷製本費	40	図面外
					通信運搬費	317	マンホールポンプ通信料
					委託料	15,272	管渠点検外
					修繕費	7,000	管渠施設修繕
					動力費	1,900	マンホールポンプ電力料
					負担金	41	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	293,445	289,620	3,825			
					負担金	293,445	維持管理費負担金
	総係費	26,353	30,544	△ 4,191			
					給料	7,860	職員給
					手当	2,128	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,096	賞与引当金
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	4,030	共済組合負担金外
					旅費	70	事務職員研修外

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				報償費	950	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	120	事務消耗品外
					燃料費	92	ガソリン代
					通信運搬費	97	郵便料金
					委託料	7,517	料金徴収業務委託外
					手数料	2	口座振替手数料
					賃借料	1,664	事務所借上料
					修繕費	200	自動車等修繕
					負担金	439	加盟団体負担金外
					保険料	60	自動車保険料外
	減価償却費	702,482	700,463	2,019			
					有形固定資産減価償却費	610,122	構築物外
					無形固定資産減価償却費	92,360	施設利用権
	資産減耗費	12,382	1	12,381			
				固定資産除却費	12,382	構築物外	
その他営業費用	0	1	△ 1				
営業外費用		190,151	202,279	△ 12,128			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	146,484	167,285	△ 20,801			
					企業債利息	146,484	
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
消費税及び地方消費税	43,666	34,993	8,673				
				消費税及び地方消費税	43,666		

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,100	1,301	△ 201			
	過年度損益修正損	1,100	1,300	△ 200			
	その他特別損失	0	1	△ 1	過年度損益修正損	1,100	漏水等による還付
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		733,000	767,400	△ 34,400			
企業債		466,300	498,100	△ 31,800			
	企業債	466,300	498,100	△ 31,800	企業債	466,300	管渠施設整備外
補助金		29,000	23,000	6,000			
	補助金	29,000	23,000	6,000	国庫補助金	29,000	
工事負担金		0	15,000	△ 15,000			
	工事負担金	0	15,000	△ 15,000			
受益者負担金		26,975	21,340	5,635			
	受益者負担金	26,975	21,340	5,635	受益者負担金	26,975	
他会計出資金		210,725	209,960	765			
	他会計出資金	210,725	209,960	765	一般会計出資金	210,725	

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		1,189,000	1,207,600	△ 18,600			
建設改良費		219,881	240,267	△ 20,386			
	管渠施設費	190,581	198,967	△ 8,386	委託料	19,000	設計委託費
					工事請負費	171,581	污水管布設工事外
					流域下水道建設費	29,300	41,300
					負担金	29,300	建設費負担金
企業債償還金		969,119	967,333	1,786			
	企業債償還金	969,119	967,333	1,786			
					企業債償還金	969,119	企業債元金

## 令和4年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 104,752,746
	減価償却費・資産減耗費	714,864,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,843,282
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 260,000
	長期前受金戻入額	△ 210,554,000
	支払利息	146,484,000
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	0
	小計	542,937,972
	利息の支払額	△ 146,484,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	396,453,972
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 199,871,818
	長期前受金による収入	50,886,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,985,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	466,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 969,117,080
一般会計からの出資金による収入	210,725,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 292,092,080</u>

資金増減額 (△は減少)	△ 44,623,563
資金期首残高	232,552,060
資金期末残高	<u>187,928,497</u>

# 給 与 費 明 細 書

(令和4年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	7	0	23,039	11,511	34,550	11,462	46,012
前年度	0	8	0	24,916	12,404	37,320	12,530	49,850
比 較	0	△ 1	0	△ 1,877	△ 893	△ 2,770	△ 1,068	△ 3,838

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	1,080	0	72	800	0	5,116	4,003	0	0	440	11,511
	前年度	900	0	120	1,300	0	5,600	4,124	0	0	360	12,404
	比 較	180	0	△ 48	△ 500	0	△ 484	△ 121	0	0	80	△ 893

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 0		
	△ 1,877	昇給に伴う増加分	216		
		その他の増減分	△ 2,093		
手 当	△ 893	給与制度改正に伴う増減分	△ 313	期末手当 △ 313	
		その他の増減分	△ 516		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	322,040円	
	平均給与月額	339,040円	
	平均年齢	41歳10月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	304,933円	
	平均給与月額	317,433円	
	平均年齢	40歳10月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円
大 学 卒	182,200円		182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	1 ( ) 16.7	2 級	( )	( )
	3 級	( )	3 ( ) 50.0	3 級	( )	( )
	4 級	( )	1 ( ) 16.7	4 級	( )	( )
	5 級	( )	1 ( ) 16.7			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( )	6 ( ) 100.0	計	( )	( )
令和3年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	2 ( ) 33.4	2 級	( )	( )
	3 級	( )	2 ( ) 33.4	3 級	( )	( )
	4 級	( )	1 ( ) 16.7	4 級	( )	( )
	5 級	( )	1 ( ) 16.7			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( )	6 ( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	5	5
	比 率	(B)/(A)	(%)	83.3	83.3
前 年 度	職員数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	6	6
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	(1.125)	2.150	(1.125)	2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.125)	2.150	(1.125)	2.150	(2.250) 4.300	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したものを。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	2,300	—	—	令和4年度	2,300	2,300

令和4年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	24,537,306,924			
同減価償却累計額	△ 4,738,601,288	19,798,705,636		
イ 機械及び装置	116,352,031			
同減価償却累計額	△ 66,199,223	50,152,808		
ウ 車両運搬具	174,738			
同減価償却累計額	△ 166,000	8,738		
エ リース資産	7,257,000			
同減価償却累計額	△ 6,894,150	362,850		
オ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		19,849,230,032		
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		1,998,690,365		
無形固定資産合計		1,998,690,365		
固定資産合計				21,847,920,397
2 流動資産				
(1) 現金・預金			187,928,497	
(2) 未収金		42,000,000		
同貸倒引当金		△ 4,073,452	37,926,548	
(3) その他流動資産			0	
流動資産合計			225,855,045	
資産合計			22,073,775,442	

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,776,772,650		
	企業債合計		9,776,772,650	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			9,776,772,650
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	950,267,129		
	企業債合計		950,267,129	
	(2) リース債務		0	
	(3) 未払金		20,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,586,000		
	引当金合計		3,586,000	
	流動負債合計			973,853,129
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,486,648,196	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,593,514,006	
	繰延収益合計			6,893,134,190
	負債合計			17,643,759,969

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	1,580,441,988	
	資本金合計	<u>5,386,110,926</u>	5,386,110,926
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 956,095,453</u>	
	欠損金合計		△ 956,095,453
	資本合計		<u>4,430,015,473</u>
	負債・資本合計		<u><u>22,073,775,442</u></u>

## 令和4年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,846,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,843,282 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,193,713,863 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 令和3年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	740,909,091			
	(2) 他会計負担金	34,493,248			
	(3) その他営業収益	<u>1,400</u>	775,403,739		
2	営業費用				
	(1) 管渠費	38,600,512			
	(2) 流域下水道維持管理費	267,816,109			
	(3) 総係費	24,116,878			
	(4) 減価償却費	699,324,519			
	(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,029,858,018</u>		
	営業損失				254,454,279
3	営業外収益				
	(1) 他会計補助金	30,775,076			
	(2) 長期前受金戻入	203,771,903			
	(3) 雑収益	<u>0</u>	234,546,979		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	164,176,167			
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>164,176,167</u>		<u>70,370,812</u>
	経常損失				184,083,467
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	<u>0</u>		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>181,818</u>	<u>181,818</u>		<u>△ 181,818</u>
	当年度純損失				184,265,285
	前年度繰越欠損金				667,077,422
	当年度未処理欠損金				<u>851,342,707</u>

# 令和3年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	24,389,544,379		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,134,041,288</u>	20,255,503,091	
	イ 機械及び装置	97,261,122		
	同減価償却累計額	<u>△ 60,637,223</u>	36,623,899	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738	
	エ リース資産	7,257,000		
	同減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850	
	オ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			20,292,498,578
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>2,064,414,001</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,064,414,001</u>
	固定資産合計			22,356,912,579
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			232,552,060
	(2) 未収金		42,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 6,916,734</u>		35,083,266
	(3) その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			<u>267,635,326</u>
	資産合計			<u><u>22,624,547,905</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,260,739,779		
	企業債合計		<u>10,260,739,779</u>	10,260,739,779
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>969,117,080</u>		
	企業債合計		969,117,080	
	(2) 未払金		20,000,000	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	<u>3,846,000</u>		
	引当金合計		<u>3,846,000</u>	
	流動負債合計			992,963,080
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,429,761,833	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,382,960,006</u>	
	繰延収益合計			<u>7,046,801,827</u>
	負債合計			<u><u>18,300,504,686</u></u>

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>1,369,716,988</u>	
	資本金合計		5,175,385,926
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>△ 851,342,707</u>	
	欠損金合計		△ 851,342,707
	資本合計		<u>4,324,043,219</u>
	負債・資本合計		<u><u>22,624,547,905</u></u>

## 令和3年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 車両運搬具 6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,864,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 2,776,693 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,350,618,536 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。